平成27年	F度事務事業部	平価シート	該当事業(業は基本 設事業	情報のみ記載) 評価対象外事業
事務	§事業名	(水道)単独事	*			
予	算科目		項 1目			
, , , , , , , ,	での位置付け	生活環境の整				ゝまちづくり~
	官課情報	担当課:	水道課		·(内線):	713
	人者情報		野島 康博	担当責任		:居 正英
	施期間		·成 18 年度	【開始年度】討	足定なし	
事業	美の対象 おおり かんしょう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅう	市民(上水道(
事業の必要性	給水区域内において 需要者に供給する。	〔配水管未整備区 均				
施工方法、場所		負	【施工	場所】	上水道	給水区域
運営方法	【運営方法】		【運営費	『(予定)】		
事業の目的	安全で安心な水を需要	要者に供給する。				
事業の内容	上水道施設の改良工					
改善策の 具体的 取り組み (当初)	他の事業と連携をとり	、耐震管路の整備	に努める。			
改善策の 具体的 取り組み						

				事美		及び財	源内訳				
J	項 E		2	26年度決算		27年	度予算	9月末の執	行状況	2	27年度決算
	直接事	業費		23,1	15		8,042		7,860		7,860
事業費	人件費			5,1	70		4,584		2,252		4,584
	合計				0		12,626		10,112		12,444
	人工数			0.	65		0.57		0.28		0.57
人件費		単価		7,9	54		8,042		8,042		8,042
内訳		業人件費			0		0		0		0
	人件費			5,1	70		4,583		2,251		4,583
	国庫支				0		0		0		0
	県支出				0		0		0		0
財源内訳	地方債				0		0		0		0
	その他				0		0		0		0
	一般財	源		28,2	85	-	12,626		10,112		12,444
+ ∓ F	1					スケジュ		00/5	04 /= 5	- 1	
項目		26年度以		27年度	28	3年度	29年度	30年度	31年月	夏	32年度以降
布設工事		23,	000	23,000		23,000	23,000	23,000			
左中山市	火 走	00	200	00.000		00.000	00.000	00.000			
年度別事		23,	000	23,000		23,000	23,000	23,000			
国・県											
財地方債											
源をの他		00	000	00.000		00.000	00.000	00.000			
一般財 国•県支出会	<i>。</i>		000	23,000		23,000	23,000	23,000			0
国"宗又正立	世守石仦										U

		成果指標		
成果指標	計画発注率(計画的に発注 	出来た件数・全体の件数:	× 100)	
指標設定の 考え方	計画発注率により本事業の)成果の把握が可能なため。		
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目 標	0	-	-	0
宝 结	_	_	_	_

		自己評価		
		目的の妥当性	3	
	妥当性	市民ニーズへの対応	3	С
		市の関与の妥当性	3	
自己評価		事業の効果	3	
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性	3	С
(担当負任日)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	С
		受益者負担の適正	3	
	安全で安心な水を供給	することは、水道:事業にとつて最も大切な使命であり、	将来の需要を	検討し整備

安全で安心な水を供給することは、水道;事業にとつて最も大切な使命であり、将来の需要を検討し整備計画を立てることが必要である。毎年の更新、改良、新設工事により有効水量の向上を目指す。また計画的に耐震管路へ更新し災害に強い施設の整備を行う。

課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	3	С
		市の関与の妥当性	3	
一次評価		事業の効果	3	
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	3	С
(加禹文)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	С
		受益者負担の適正	3	于亚土 7 7ml

安全で安心な水道水を供給することは、水道事業における最も基本的な使命であり、将来の需要を予測し整備計画に結び付けることが重要である。一方で水道事業は、受益者負担が原則であるため、一定の個人負担に対する住民理解を得るための説明責任を果たした上で、事業を推進していく必要がある。また、併せて計画的に耐震管路に更新し、災害に強い施設の整備を図る必要がある。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	